

令和8年度 神栖市水道事業

収益的収入
収

款	項	目	予定額
1.水道事業収益	1.営業収益		3,023,756
		1.給水収益	2,764,110
		2.その他営業収益	2,655,775
			108,335
	2.営業外収益		259,646
		1.受取利息及び配当金	8,643
		2.他会計補助金	101,050
		4.長期前受金戻入	149,642
		5.雑収益	311

会計予算実施計画

及び支出
入

(単位 千円)

備考
水道料金
加入金・手数料及び一般会計からの消火栓及び応急給水用給水車維持管理費負担金
預金利息及び有価証券利息
一般会計からの営業助成金
補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
証明書発行手数料等

支

款	項	目	予定額
1.水道事業費用			2,961,106
	1.営業費用		2,895,603
		1.受水費	1,500,061
		2.配水及び給水費	276,980
		3.業務費	253,930
		4.総係費	138,678
		5.減価償却費	722,698
		6.資産減耗費	3,256
	2.営業外費用		64,503
		1.支払利息	59,803
		2.雑支出	2,200
		3.消費税	2,500
	3.予備費		1,000
		1.予備費	1,000

出

(単位 千円)

備考
茨城県からの供給を受ける受水に要する費用
配水場の維持管理及び配水管の漏水修理等に要する費用
使用量の検針及び料金徴収等の業務委託及び検満による量水器取替え手数料等に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産除却費及び送配水管撤去費等
企業債の利息に要する費用
支払利息及び消費税以外の営業外費用
消費税及び地方消費税の納付税額

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予定額
1. 資 本 的 収 入			130,790
	1. 企 業 債		110,000
		1. 企 業 債	110,000
	3. 負 担 金		20,790
		1. 負 担 金	20,790

及 び 支 出
入

(単位 千円)

備 考
建設改良費に対する企業債
消火栓設置工事費に対する一般会計からの負担金

支

款	項	目	予定額
1.資本的支出			1,134,100
	1.建設改良費		821,234
		1.配水施設拡張費	103,499
		2.配水施設更新費	523,633
		3.設備改良費	16,500
		4.鱒川配水場建設改良費	110,550
		5.知手配水場建設改良費	13,042
		6.土合配水場建設改良費	54,010
	2.資産購入費		6,652
		1.固定資産購入費	6,652
	3.償還金		306,214
		1.企業債償還金	306,214

出

(単位 千円)

備考
配水管拡張整備費等に要する費用
配水管更新整備費に要する費用
配水施設改良整備費に要する費用
機械通信設備工事に要する費用
倉庫建築工事等に要する費用
機械設備更新工事等に要する費用
給水タンク、量水器等の購入に要する費用
企業債の元金償還に要する費用

令和8年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,943
減価償却費	722,698
貸倒引当金の増減額	199
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 149,644
受取利息等	△ 8,643
支払利息	59,803
固定資産除却費	1,950
未収金の増減額	△ 39,027
未払金の増減額	△ 1,241
預かり金の増減額	0
小計	588,038
利息等の受取額	8,643
利息の支払額	△ 59,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	536,878
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,492,689
他会計負担金による収入	18,900
国庫補助金等による収入	224,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,249,362
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	330,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 306,214
他会計からの出資による収入	290,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,082
資金増加額(又は減少額)	△ 398,402
資金期首残高	2,270,816
資金期末残高	1,872,414

継続費に関

款	項	事業名	全体計画			
			年度	年割額	左の財源内訳	
					国庫補助金	損益勘定留保資金
1資本的支出	1建設改良費	7-9大野原地内配水管更新事業	7	59,730	17,893	41,837
			8	59,730	17,893	41,837
			9	144,540	38,977	105,563
			計	264,000	74,763	189,237

する調書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
	59,730		59,730		22.6
		59,730	59,730		22.6
				144,540	54.8
	59,730	59,730	119,460	144,540	100.0

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
上下水道料金徴収業務委託	770,000	令和5年度から 令和7年度まで	441,144
配水場維持管理業務委託	97,812	令和7年度	23,100
配水場更新計画策定業務委託	19,668		
鱒川配水場インバータ改修工事	32,670		
土合配水場インバータ改修工事	64,900		
水道管路・施設管理システム更新業務委託	25,718	令和7年度	2,442
定期水質検査業務委託	8,360		
9水道量水器購入	36,566		

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
期間	金額	企業債	出資金	国庫補助金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
令和8年度から 令和9年度まで	294,096					294,096
令和8年度から 令和9年度まで	46,200					46,200
令和8年度から 令和9年度まで	19,668					19,668
令和8年度から 令和9年度まで	32,670				32,670	
令和8年度から 令和9年度まで	64,900				64,900	
令和8年度から 令和12年度まで	22,825					22,825
令和8年度から 令和9年度まで	8,360					8,360
令和8年度から 令和9年度まで	36,566					36,566

令和8年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	123,201	
ロ 建 物	398,962	
減価償却累計額	<u>△ 102,597</u>	296,365
ハ 構 築 物	30,986,326	
減価償却累計額	<u>△ 12,772,739</u>	18,213,587
ニ 機 械 及 び 装 置	2,435,736	
減価償却累計額	<u>△ 1,540,848</u>	894,888
ホ 車 両 運 搬 具	26,174	
減価償却累計額	<u>△ 24,122</u>	2,052
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,498	
減価償却累計額	<u>△ 3,685</u>	5,813
有形固定資産合計		19,535,906
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権	299	
無形固定資産合計		299
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 投 資 有 価 証 券	300,000	
投資その他の資産合計		300,000
固 定 資 産 合 計		19,836,205
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		1,872,414
(2) 未 収 金	602,023	
貸倒引当金	<u>△ 129,552</u>	472,471
(3) 貯 蔵 品		<u>16,251</u>
流動資産合計		<u>2,361,136</u>
資 産 合 計		<u>22,197,341</u>
負 債 の 部		
3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,107,772	
ロ その他の企業債	<u>41,025</u>	
企業債合計		<u>4,148,797</u>
固 定 負 債 合 計		4,148,797
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	309,007	
ロ その他の企業債	<u>4,205</u>	
企業債合計		313,212

(2) 未 払 金		125,005	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>8,214</u>		
引 当 金 合 計		8,214	
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>61,400</u>	
流 動 負 債 合 計			507,831
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 他 会 計 負 担 金	825,376		
収益化累計額	<u>△ 453,422</u>	371,954	
ロ 国 庫 支 出 金	3,158,183		
収益化累計額	<u>△ 1,036,333</u>	2,121,850	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,901,855		
収益化累計額	<u>△ 1,456,155</u>	1,445,700	
ニ 工 事 寄 付 負 担 金	189,251		
収益化累計額	<u>△ 179,728</u>	9,523	
ホ その他長期前受金	165,609		
収益化累計額	<u>△ 156,182</u>	9,427	
長期前受金合計		<u>3,958,454</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,958,454</u>
負 債 合 計			8,615,082

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			
イ 繰 入 資 本 金	9,242,177		
ロ 組 入 資 本 金	2,133,920		
ハ 固 有 資 本 金	<u>5,748</u>		
資 本 金 合 計		<u>11,381,845</u>	
資 本 金 合 計			11,381,845
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	83,333		
資本剰余金合計		83,333	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	227,048		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,521,978		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>368,055</u>		
利益剰余金合計		<u>2,117,081</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,200,414</u>
資 本 合 計			<u>13,582,259</u>
負 債 資 本 合 計			<u>22,197,341</u>

令和7年度 神栖市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,374,155		
(2) その他営業収益	<u>95,911</u>	2,470,066	
2 営業費用			
(1) 受水費	1,377,220		
(2) 配水及び給水費	260,714		
(3) 業務費	224,769		
(4) 総係費	140,913		
(5) 減価償却費	700,947		
(6) 資産減耗費	<u>10,996</u>	<u>2,715,559</u>	
営業損失			245,493
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6,003		
(2) 他会計補助金	131,229		
(3) 補助金	19,320		
(4) 長期前受金戻入	152,963		
(5) 雑収益	<u>311</u>	309,826	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	57,268		
(2) 雑支出	<u>4,367</u>	<u>61,635</u>	<u>248,191</u>
経常利益			2,698
当年度純利益			2,698
前年度繰越利益剰余金			<u>363,414</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>366,112</u>

令和7年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	123,201	
ロ 建物	401,922	
減価償却累計額	<u>△ 97,688</u>	304,234
ハ 構築物	29,636,584	
減価償却累計額	<u>△ 12,157,519</u>	17,479,065
ニ 機械及び装置	2,282,251	
減価償却累計額	<u>△ 1,458,336</u>	823,915
ホ 車両運搬具	26,174	
減価償却累計額	<u>△ 22,740</u>	3,434
ヘ 工具器具及び備品	7,123	
減価償却累計額	<u>△ 3,108</u>	4,015
有形固定資産合計		18,737,864
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	299	
無形固定資産合計		299
(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券	300,000	
投資その他の資産合計		300,000
固定資産合計		19,038,163
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,270,816
(2) 未収金	562,996	
貸倒引当金	<u>△ 129,353</u>	433,643
(3) 貯蔵品		16,252
流動資産合計		2,720,711
資産合計		<u>21,758,874</u>
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,086,778	
ロ その他の企業債	45,231	
企業債合計		4,132,009
固定負債合計		4,132,009
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	302,075	
ロ その他の企業債	4,139	
企業債合計		306,214

(2) 未払金		126,245	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,214		
引当金合計		8,214	
(4) その他流動負債		61,400	
流動負債合計			502,073
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 他会計負担金	808,563		
収益化累計額	<u>△ 437,097</u>	371,466	
ロ 国庫支出金	2,933,756		
収益化累計額	<u>△ 966,043</u>	1,967,713	
ハ 受贈財産評価額	2,877,886		
収益化累計額	<u>△ 1,401,420</u>	1,476,466	
ニ 工事寄付負担金	189,541		
収益化累計額	<u>△ 180,000</u>	9,541	
ホ その他長期前受金	165,613		
収益化累計額	<u>△ 156,027</u>	9,586	
長期前受金合計		3,834,772	
繰延収益合計			3,834,772
負債合計			8,468,854

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 繰入資本金	8,951,881		
ロ 組入資本金	2,133,920		
ハ 固有資本金	5,748		
資本金合計		11,091,549	
資本金合計			11,091,549
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	83,333		
資本剰余金合計		83,333	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	227,048		
ロ 建設改良積立金	1,521,978		
ハ 当年度未処分利益	366,112		
剰余金			
利益剰余金合計		2,115,138	
剰余金合計			2,198,471
資本合計			13,290,020
負債資本合計			<u>21,758,874</u>

令和8年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～ 6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和7年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～65年

構築物 10～58年

機械及び装置 6～16年

車両運搬具 4～ 6年

器具及び備品 5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年6月に、令和6年12月分から令和7年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩した。

給 与 費

明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	11	14	133	53,379
	資本勘定支弁職員				
	合 計	11	14	133	53,379
前年度	損益勘定支弁職員	11	14	333	50,652
	資本勘定支弁職員				
	合 計	11	14	333	50,652
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 200	2,727
	資本勘定支弁職員				
	合 計	0	0	△ 200	2,727

(単位: 千円、人)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	42,102	95,614	17,908	113,522
	42,102	95,614	17,908	113,522
	41,646	92,631	16,947	109,578
	41,646	92,631	16,947	109,578
	456	2,983	961	3,944
	456	2,983	961	3,944

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	624	2,221	1,596	1,686	2,850
	前 年 度	1,104	2,663	1,260	1,937	3,000
	比 較	△ 480	△ 442	336	△ 251	△ 150

(単位 千円)

管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	児童手当	合 計
1,500	12,310	10,878	7,207	1,230	42,102
1,500	11,753	10,330	6,839	1,260	41,646
0	557	548	368	△ 30	456

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	2,727	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	456	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳(千円)	説 明	備 考
1,763		
671		
293	職員の異動に伴う増減分等	
456	職員の異動に伴う増減分等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区 分	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

一般行政職
313,814
375,280
37歳9月
297,286
364,623
36歳7月

(2)初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	206,700
大 学 卒	237,600

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
200,300
232,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級		
	2 級	4	28.6
	3 級	7	50.0
	4 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100
令和7年1月1日現在	1 級		
	2 級	4	28.6
	3 級	7	50.0
	4 級	2	14.3
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識、経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	14	14	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
		号給 (人)		
比 率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.325	2.325
前 年 度	2.300	2.300
国 の 制 度	2.325	2.325

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.65	役職別加算 有
4.60	役職別加算 有
4.65	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	4.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
自動車等使用者に対して、1~5キロメートルごとの距離区分に応じて支給 (上限60キロメートル、支給限度額45,000円)